

学校教育情報化に係る最近の動向について

令和4年4月21日

文部科学省初等中等教育局

学校デジタル化プロジェクトチーム



文部科学省

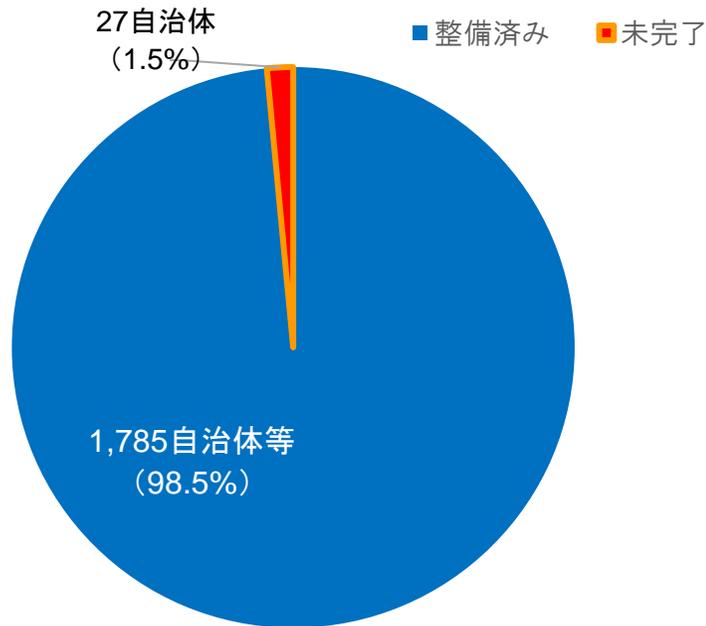
MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

- 全自治体等のうち **1,785自治体等（98.5%）** がR3年度内整備完了予定、**27自治体（1.5%）** がR3年度内整備未完了
- 以下の大部分の自治体においては、一部学年（主に小学校低学年）において整備が未完了だが、既存端末等により発達段階に応じた利活用場面の調整などの工夫を行いながら活用している。

〔 ・ 当該調査における「学習者用端末」については、可動式端末（タブレット型・ノート型）に限定している。
 ・ 「整備完了」とは、児童生徒の手元に端末が渡り、インターネットの整備を含めて学校での利用が可能となる状態を指す。 〕

全ての児童生徒が学習者用端末を
活用できる環境の整備状況（自治体等数）



【令和4年4月以降に整備完了予定：27自治体】

江別市(北海道)、千歳市(北海道)、恵庭市(北海道)、新得町(北海道)、
 青森市(青森県)、むつ市(青森県)、横手市(秋田県)、高島町(山形県)、
 須賀川市(福島県)、猪苗代町(福島県)、相馬市(福島県)、
 茨城県、群馬県、千葉県、神奈川県、高浜町(福井県)、軽井沢町(長野県)、
 飛騨市(岐阜県)、静岡市(静岡県)、大府市(愛知県)、三重県、
 御坊市(和歌山県)、大津市(滋賀県)、長浜市(滋賀県)、隠岐の島町(島根県)、
 四万十町(高知県)、神崎市(佐賀県)

<未完了の主な理由>

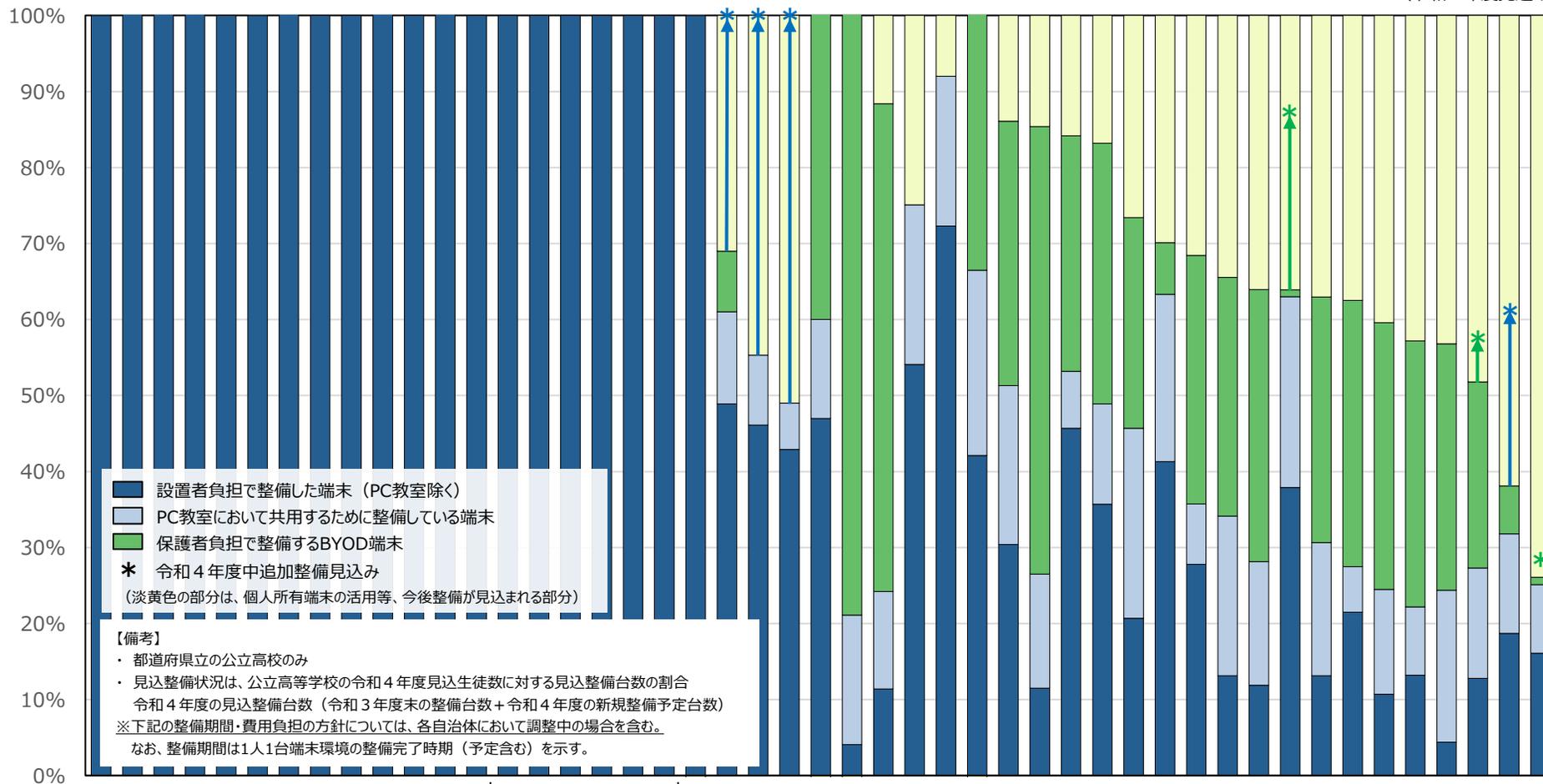
- 国庫補助対象外分（3クラスに1クラス分）は、当初から令和4年度以降の整備計画で進めていたため
- 令和3年度に整備予算を措置していたが、入札や執行上の理由（半導体不足等）により、納品が遅れているため

等

※ 上記の自治体には、教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）を踏まえ、令和4年度（2022年度）までの計画で整備を進めている自治体を含む。

公立高校における端末の整備状況（見込み）について（都道府県別）

（令和4年度見込み）



費用負担

設置者負担を原則
24自治体

保護者負担を原則
23自治体

整備期間

R3.12月末時点整備済み
13自治体

R4.1~3月予定
6自治体

R4年度予定
5自治体

R5年度予定
3自治体

R6年度予定
20自治体

- 秋田県
- 群馬県
- 富山県
- 福井県
- 岐阜県
- 和歌山県
- 山口県
- 徳島県
- 愛媛県
- 佐賀県
- 長崎県
- 熊本県
- 大分県
- 青森県
- 山形県
- 栃木県
- 石川県
- 大阪府
- 高知県
- 新潟県
- 香川県
- 愛知県
- 福岡県
- 長野県
- 広島県
- 茨城県
- 鹿児島県
- 岩手県
- 三重県
- 宮崎県
- 岡山県
- 兵庫県
- 山梨県
- 北海道
- 宮城県
- 神奈川県
- 鳥取県
- 福島県
- 沖縄県
- 島根県
- 東京都
- 滋賀県
- 京都府
- 奈良県
- 埼玉県
- 静岡県
- 千葉県

高等学校等の新学習指導要領のスタートを契機とするこれからの高等学校教育について (全ての高等学校教育関係者の皆様へ、文部科学大臣からのメッセージ)

新型コロナウイルス感染症対策と学びの保障に尽力されている教職員の皆様をはじめ、全ての関係者の方々に、改めて敬意を表します。文部科学省においては、引き続き、学校現場への支援を迅速かつ柔軟に実施してまいります。令和4年度は、高等学校教育にとって大きな節目となる年です。令和4年度入学生から高等学校等の新学習指導要領が年次進行で実施されます。また、「令和の日本型学校教育」の実現に向け、高等学校等の特色化・魅力化に向けた改革が本格的にスタートする年でもあります。さらに、成年年齢や裁判員等の対象年齢が18歳に引き下げられます。こうした節目の年度を迎えるにあたり、ここに改めて、生徒を主語にした高等学校教育の実現に向けて、学校関係者の皆様のご理解とご協力をお願いするものです。

(高等学校等の新学習指導要領の実施について)

新学習指導要領では、これまでの我が国の学校教育の実践や蓄積を活かし、子供たちが未来社会を切り拓くための資質・能力を一層確実に育成することを目指しています。このため、全ての教科等において①知識及び技能、②思考力、判断力、表現力等、③学びに向かう力、人間性等の3つの柱で再整理し、資質・能力をバランスよく育成することとしています。また、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を進めることや、各学校におけるカリキュラム・マネジメントの確立により組織的・計画的に教育活動の質を向上させること、資質・能力の3つの柱に対応した3つの観点に基づき学習評価を改善することを求めています。また、新科目「情報Ⅰ」「公共」「現代の国語」「言語文化」「理数探究」の新設など、教科・科目構成の見直しも行いました。2 各高等学校等やその設置者におかれましては、これまでも新学習指導要領の実現に向けて準備いただいたところです。来年度からは、その趣旨を改めて教職員や学校関係者と共有し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を通じて主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に取り組んでいただくようお願いいたします。

(ICT 環境整備・活用の充実)

新学習指導要領を着実に実施し、全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びを一体的に充実するためには、高等学校教育においても ICT 環境の整備とその活用は必要不可欠です。来年度からは、GIGA スクール構想に基づいて自分専用の端末で学んできた中学3年生が、高等学校へ進学します。新学習指導要領では、情報活用能力を学習の基盤となる資質・能力の一つとして位置付け、教科等横断的な視点に基づき育成するとともに、その育成の中核を担う「情報Ⅰ」を必履修科目として新設するなど情報教育を推進しています。また、新型コロナウイルス感染症への対策に予断を許さない状況が続いており、1人1台端末の環境の整備は、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させ、高校生の学びを止めないためにも重要です。本年1月には、私と牧島デジタル大臣との連名で、「高等学校における1人1台端末の環境整備について」と題するメッセージを発信しました。多くの関係者の多大なるご協力・ご支援を賜り、全国の都道府県において、新1年生には1人1台端末環境が整う見込みが立ちましたことに、深く感謝申し上げます。文部科学省においては、今後は授業などで端末をマストアイテムとして活用していくための支援を行ってまいります。また、新科目「情報Ⅰ」については、文部科学省ホームページ内に「高等学校情報科に関する特設ページ」を設置し、研修等の充実に向けた教材や実践事例集等、外部人材の活用や教員の複数校配置に関する資料を公表していますので、ぜひご活用ください。また、「子供の学び応援サイト」においても、高等学校情報科の指導に関する動画教材や、プログラミングを体験できるツールを提供している民間企業等の取組を紹介していますので、あわせてご活用ください。

【略】

令和4年(2022年)3月25日
文部科学大臣 末松 信介

臨時休業等の非常時における端末の持ち帰り学習の準備状況（令和4年1月末時点）

【調査の概要】

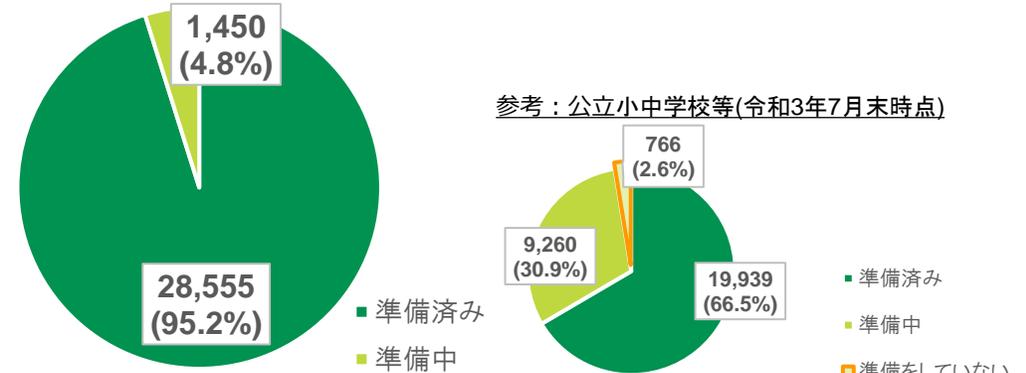
- 公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校（前期課程）及び特別支援学校（小学部・中学部）の端末の持ち帰り学習の準備状況について、教育委員会を通じてすべての公立小中学校等について調査を実施。（令和4年1月末時点）
- 対象自治体等数：1,811自治体等 ※「自治体等」とは都道府県、市区町村、一部事務組合を含む公立の義務教育段階の学校設置者
- 対象学校数：小学校等（小学校、義務教育学校第1学年～第6学年、特別支援学校小学部）19,816校、
中学校等（中学校、義務教育学校第7学年～第9学年、中等教育学校前期課程、特別支援学校中学部）10,189校

全国の公立の小中学校等の**95.2%**（小学校等の**95.2%**、中学校等の**95.2%**）が端末の持ち帰りの準備済みと回答。

【非常時の端末の持ち帰り学習の準備状況（学校数）】

【小中学校等（令和4年1月末時点）】

| | 準備済みの学校 | 準備中の学校 | 合計 |
|------|-------------------|-----------------|--------|
| 合計 | 28,555 (95.2%) | 1,450 (4.8%) | 30,005 |
| 小学校等 | 18,856 (95.2%) | 960 (4.8%) | 19,816 |
| 中学校等 | 9,699 (95.2%) | 490 (4.8%) | 10,189 |



【「準備済み」を選択した学校のうち、非常時に自宅等の通信環境が整っていない児童生徒に対する代替手段（学校数）（重複回答あり）】

【小中学校等（令和4年1月末時点）】

| | ルータ等の貸出し | 当該児童生徒のみ登校 | その他※ | 「準備済み」を選択した学校数 |
|------|-------------------|-------------------|-----------------|----------------|
| 合計 | 20,682 (72.4%) | 11,975 (41.9%) | 1,587 (5.6%) | 28,555 |
| 小学校等 | 13,690 (72.6%) | 7,878 (41.8%) | 1,044 (5.5%) | 18,856 |
| 中学校等 | 6,992 (72.1%) | 4,097 (42.2%) | 543 (5.6%) | 9,699 |

※「その他」を選択した学校の主な理由：

- ・ネットワークを介さずにオフラインで使用できるコンテンツを活用する
- ・低学年では紙の教材を活用する 等

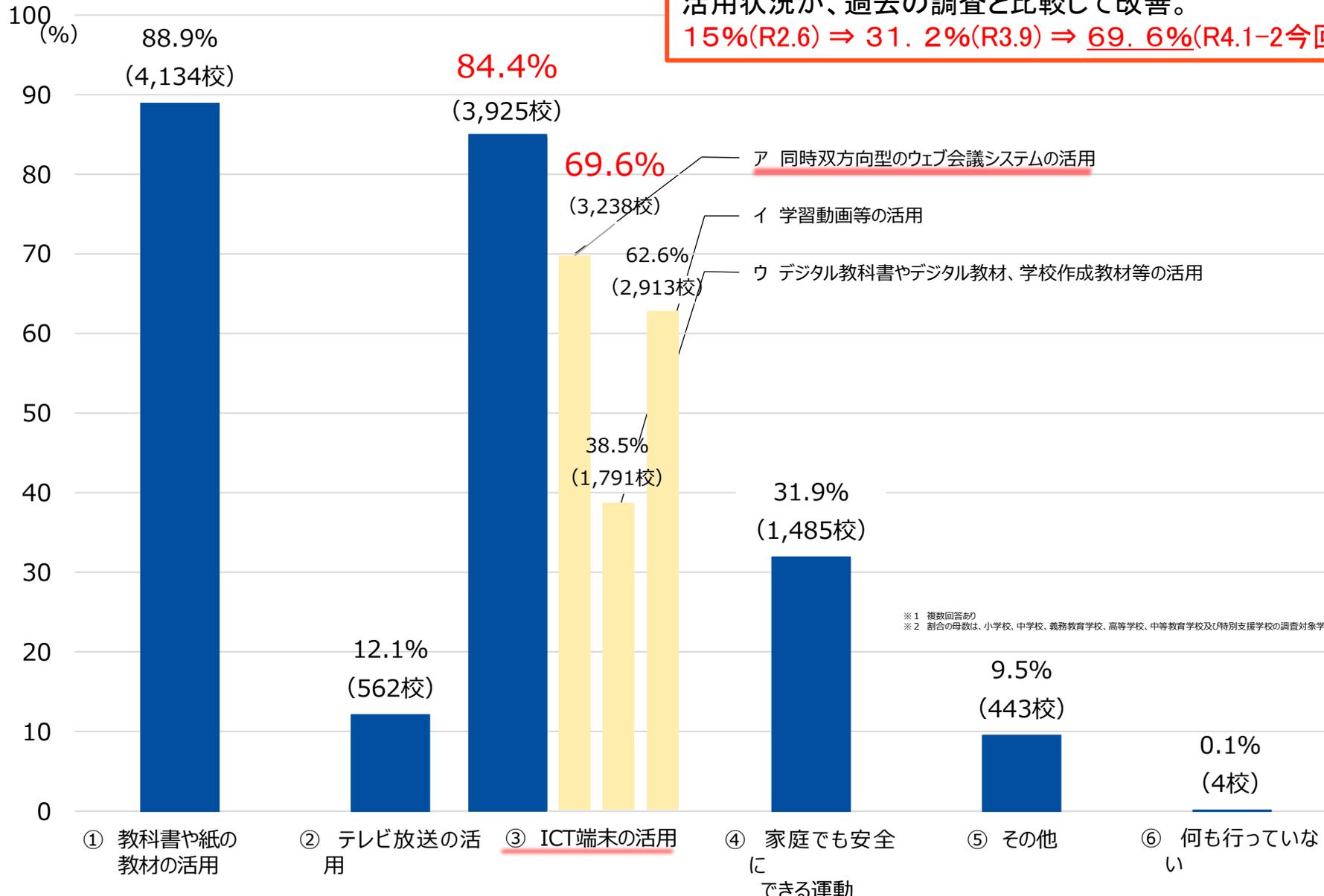
【「準備中」を選択した学校の主な理由】

- ・端末の運用支援に関して教育委員会からのサポートが十分でない。
- ・持ち帰りについて一部の保護者の同意・理解を得られていない。
- ・該当校が極小規模校であるため、感染リスク等の低さを考慮し、登校を前提としている。
- ・該当校が特別支援学校であり、障害の特性を踏まえ持ち帰りを実施しない。

臨時休業期間中の学習指導等に関する文部科学省調査(概要)

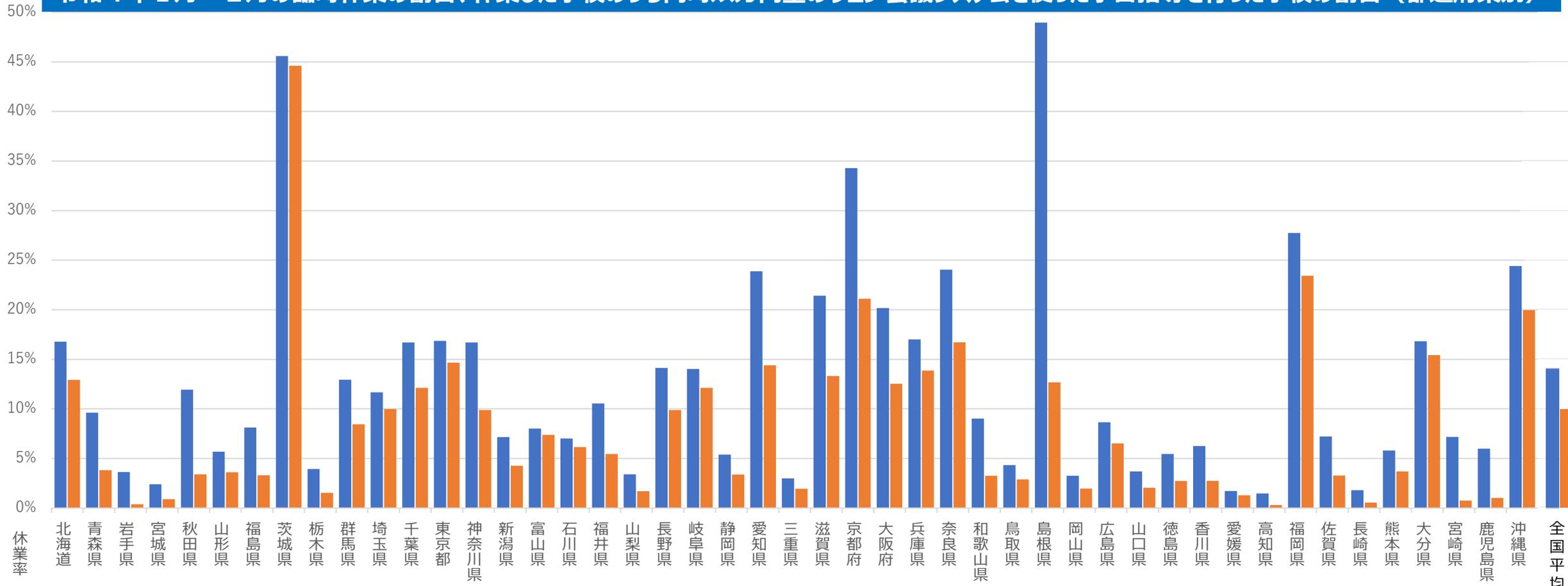
小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校
調査対象期間 令和4年1月11日(火)～2月16日(水)

臨時休業期間中の同時双方向型のウェブ会議システムの活用状況が、過去の調査と比較して改善。
15%(R2.6) ⇒ 31.2%(R3.9) ⇒ 69.6%(R4.1-2今回調査)



※1 複数回答あり
※2 割合の母数は、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の調査対象学校数の合計

令和4年1月～2月の臨時休業の割合、休業した学校のうち同時双方向型のウェブ会議システムを使った学習指導を行った学校の割合（都道府県別）



■ 休業率 ■ 休業した学校のうち同時双方向型のウェブ会議システムを使った学習指導を行った学校の割合

ポイント7 青少年のインターネットの利用状況 - 3 (利用内容)

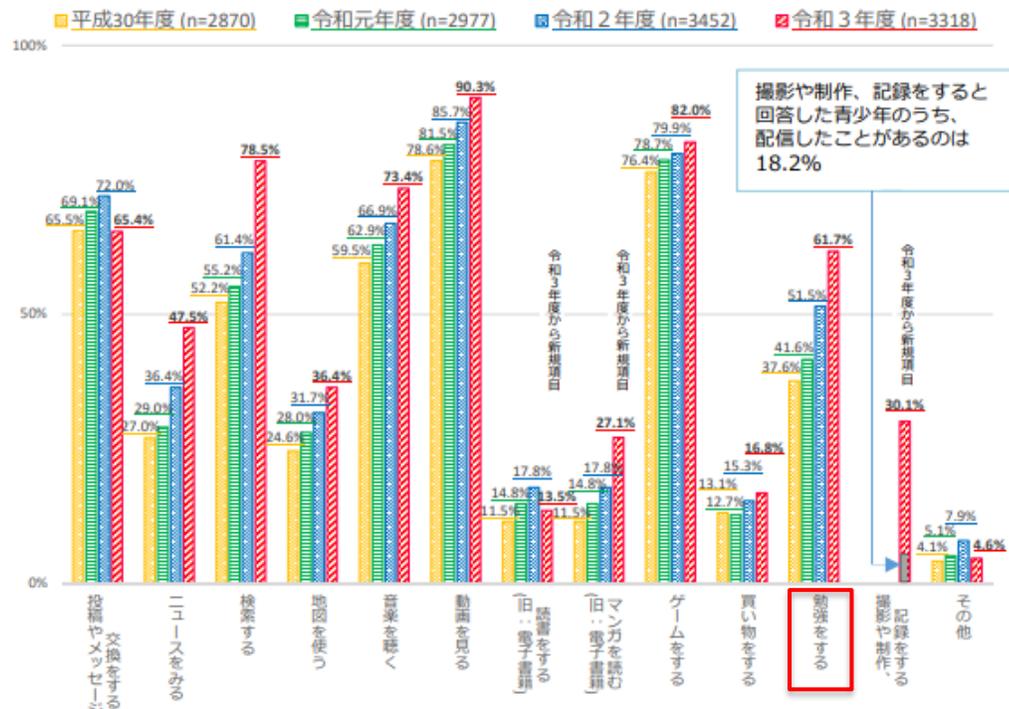
令和3年度 青少年のインターネット利用環境
実態調査 調査結果(速報)

- インターネットを利用すると回答した青少年の利用内容の内訳は、
高校生では動画を見る(95.8%)、音楽を聴く (90.0%)、検索する(87.7%)が上位。勉強をするは64.4%。
中学生では動画を見る(91.3%)、検索する(82.3%)、ゲームをする(81.1%)が上位。勉強をするは64.5%。
小学生(10歳以上)ではゲームをする(84.5%)、動画を見る(84.2%)が上位。勉強をするは55.8%。
- 学校から配布・指定されたパソコンやタブレット等(GIGA端末)は、勉強をする (86.2%)、検索する (61.0%) が上位。

○青少年のインターネットの利用内容 (いずれかの機器、スマートフォン、GIGA端末/令和3年度)

| | | 投稿やメッセージ交換をする | ニュースをみる | 検索する | 地図を使う | 音楽を聴く | 動画を見る | 読書をする | マンガを読む | ゲームをする | 買い物をする | 勉強をする | 撮影や制作、記録をする | その他 |
|---------|----------------------|---------------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|-------|-------------|------|
| いずれかの機器 | 総数 (n=3318) | 65.4% | 47.5% | 78.5% | 36.4% | 73.4% | 90.3% | 13.5% | 27.1% | 82.0% | 16.8% | 61.7% | 30.1% | 4.6% |
| | 小学生 (10歳以上) (n=1057) | 38.2% | 28.6% | 65.8% | 14.5% | 50.8% | 84.2% | 5.7% | 9.0% | 84.5% | 3.3% | 55.8% | 19.5% | 5.7% |
| | 中学生 (n=1294) | 72.2% | 52.2% | 82.3% | 36.2% | 79.4% | 91.3% | 14.2% | 27.1% | 81.1% | 12.8% | 64.5% | 30.4% | 4.3% |
| | 高校生 (n=959) | 86.1% | 61.8% | 87.7% | 60.8% | 90.0% | 95.8% | 21.1% | 46.9% | 80.7% | 36.8% | 64.4% | 41.4% | 3.6% |
| スマートフォン | 総数 (n=2335) | 76.0% | 42.1% | 79.6% | 44.1% | 78.0% | 88.1% | 14.7% | 32.5% | 70.2% | 20.1% | 42.4% | 32.7% | 0.3% |
| | 小学生 (10歳以上) (n=425) | 46.4% | 15.5% | 59.8% | 16.2% | 47.3% | 76.9% | 3.5% | 9.9% | 61.2% | 2.4% | 17.2% | 20.2% | 1.2% |
| | 中学生 (n=957) | 79.4% | 43.1% | 82.2% | 40.0% | 80.8% | 88.0% | 13.8% | 29.2% | 70.2% | 13.0% | 44.1% | 31.1% | 0.1% |
| | 高校生 (n=945) | 85.9% | 53.1% | 86.0% | 60.6% | 88.9% | 93.2% | 20.6% | 46.0% | 74.2% | 35.0% | 52.0% | 39.7% | 0.1% |
| GIGA端末 | 総数 (n=1431) | 7.4% | 7.3% | 61.0% | 10.1% | 4.3% | 15.1% | 2.4% | 0.6% | 3.8% | 0.5% | 86.2% | 11.4% | 1.3% |

青少年のインターネット利用内容の経年比較
(いずれかの機器/平成30年度から令和3年度)



(注1) 「いずれかの機器」とは、青少年に対して調査した7機器のうち、いずれかの機器でインターネットを利用していると回答した青少年をベースに集計。

(注2) 「スマートフォン」とは、スマートフォンでインターネットを利用していると回答した青少年をベースに集計。

(注3) 令和3年度から「読書をする」、「マンガを読む」と「撮影や制作、記録をする」を新規追加。令和2年度までは、「投稿やメッセージ交換をする」は「コミュニケーション」、「ニュースをみる」は「ニュース」、「検索する」は「情報検索」、「地図を使う」は「地図・ナビゲーション」、「音楽を聴く」は「音楽視聴」、「動画を見る」は「動画視聴」、「読書をする」と「マンガを読む」は「電子書籍」、「ゲームをする」は「ゲーム」、「買い物をする」は「ショッピング・オークション」、「勉強をする」は「勉強・学習・知育アプリやサービス」としていた。

情報活用能力調査

◇児童生徒の情報活用能力を測る問題形式の調査

・基礎的な操作 ・プログラミング的思考 ・情報モラル ・情報を選択し、表現する 等

◇学校の状況等に関する質問形式の調査（学校質問調査）

・整備状況 ・活用状況 ・教員の指導力 ・持ち帰り状況 ・健康面への配慮状況 等

- 情報活用能力を「3つの柱」に沿って整理し、学びに向かう力・人間性等は質問調査にて確認
- 小5・中2・高2 各校種約150校（公立・国立・私立） 計13,500人 CBTで実施
- 小・中・高を項目反応理論（IRT）で分析し、全体を比較（以降3年ごとに調査予定）

スケジュール



速報結果のとりまとめにあたり

◇行政レビュー等が実施される前に「速報結果」として第一報を公表することが重要

公表内容（予定）

- ✓ 公表予定の問題例
- ✓ 1分間のデータ入力などの数値的結果
- ✓ 諸調査とクロス集計・分析した事実ベースの傾向

クロス集計が可能であると考えられる諸調査の例

- ・学校における教育の情報化の実態等に関する調査
- ・端末利活用状況等の実態調査 等

| その他の公表資料 | | |
|----------------|------|---------------------------|
| 公表資料【公表形式】 | 主対象 | 概要 |
| 概要資料【リーフレット】 | 一般教委 | 数値的な結果や分析等の簡略版資料 |
| 教師向け資料【パンフレット】 | 教師 | 情報活用能力育成のための授業改善をテーマにした資料 |
| 報告書【冊子】 | 研究者 | 1問ごとの結果や分析など詳細な資料 |

「GIGAスクール構想のエビデンス整備に関する研究会」の概要

<背景・目的>

- ワイズスペンディングの徹底に向けて、経済・財政一体改革推進委員会の下にEBPMアドバイザリーボードが設置され、経済・財政一体改革におけるEBPMの枠組み強化を進めている。
- EBPMアドバイザリーボードでは、多年度型事業等の重要施策について、各府省によるロジックモデルの構築・精緻化等への知見の提供を通じ、各府省のEBPMの質の向上を図ることとしており、文教・科技分野においては、多年度型の重要施策であるGIGAスクール構想に係る検討を行っている。
- GIGAスクール構想に基づく「1人1台端末」の配布は、ほぼ全ての小中学校において完了したものの、その活用状況は地域ごと、学校ごとに差があると考えられる。
- 内閣府と文科省が連携して「1人1台端末」の効果的な活用に向けたエビデンス整備（EBPM）に取り組む。特に、ハード環境（学校無線LAN、端末持ち帰りの可否等）、指導・支援体制を含めたソフト環境（ICT支援員の配置・活用状況、指導者研修の実施状況、アプリ等）等の現況を確認するとともに、そうした環境整備の効果に関して「定量的な効果検証」を実施する。
- これらの検討を行うために、有識者によって構成される本研究会を設置する。

<検討のポイント>

分析に当たっては、

- ①全国レベルの分析（文科省の既存調査（個票データ）の活用）
- ②自治体のパネルデータの分析（個人レベルの時系列変化の分析）
- ③モデル地域（モデル校）における、新規調査の実施・分析等を組み合わせることで、多角的なエビデンス整備を行う。

<今後のスケジュール（想定）>

- | | | |
|--------|-----|---------------------|
| 令和3年7月 | 第1回 | 取組の概要整理、効果検証論点の検討 |
| 10月 | 第2回 | 調査方針の決定、効果検証結果の中間報告 |
| 11月 | 第3回 | （予備）効果検証の進捗報告 |
| 令和4年1月 | 第4回 | 次年度の取組の検討 |

GIGAスクール構想のエビデンス整備に関する研究会 名簿

植阪 友理 東京大学高大接続研究開発センター准教

◎川口 大司 東京大学大学院経済学研究科教授

妹尾 渉 国立教育政策研究所教育政策・評価研究部
総括研究官

多喜 弘文 法政大学社会学部准教授

田中 隆一 東京大学社会科学研究所教授

（敬称略、五十音順、◎は座長）

【文教・科学技術：1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上】

1. 教育の情報化の加速（主にGIGAスクール構想）

エビデンス構築の進捗状況

（1）ICT機器の活用状況に関する分析

全国学力・学習状況調査と教育の情報化の実態等に関する調査等进行分析

- ①授業におけるICT活用状況や、家庭への持ち帰りの状況には、自治体間で差があること
- ②小中学校における端末の整備状況や家庭への持ち帰りに、教育委員会の積極性が影響している可能性
- ③ICT活用頻度の高い学校では、教員のICT活用指導力が高い傾向にあり、両者に相関関係があること
- ④小学校の授業におけるICT活用頻度は、国語や算数の平均正答率に対して有意に正の影響を与えること
等を確認

（2）ICT機器の活用による児童生徒の変容等の分析に向けた検討・調整

ICT機器の活用による児童生徒の変容を分析するために、

- ①児童生徒の情報活用能力を把握するための「情報活用能力調査」を実施。
- ②児童生徒個人単位での分析に向けて、自治体独自の学力・学習状況調査のデータを入手。
- ③文部科学省が保有する様々な統計データについて、学校レベル、市区町村レベル等のデータを接続。